

6次化

農・漁業者が加工や販売も

きょうの「J-POP」

6次産業化で新たな価値を生む		
1次産業	野菜の生産、魚介類の収穫	農業や漁業
2次産業	採取した資源の加工や生産	製造業
3次産業	製品の販売やサービス	小売りや宿泊
6次産業	1次×2次×3次	所得の向上、雇用の創出、地域の活性化につなげる

産地消法に基づく事業計画の認定（10月29日時点）で、農畜産物関係は2302件、水産物関係は193件。6次産業化に向けた総合化事業計画の認定件数の多い都道府県は1位が北海道（163件）、2位兵庫県（118件）、3位宮崎県（112件）。

▽：第1次産業である農業や漁業の従事者が、第2次産業（製造・加工）や第3次産業（卸・小売り、観光等）に進出したり、これらと連携して地域資源を活用したりする取り組み。6次産業の「6」は、1次・2次・3次の数字を掛け合わせたものであり、産業の融合により、新たな価値を生み出すことを意味する。

▽：農林水産の6次産業の2018年度の市場規模は7・5兆円。政府は13年の「日本再興戦略」で20年度までに市場規模を10兆円とする目標を掲げた。農林水産省の報告書「『日本再興戦略 2016』KPIの進捗、及び施策の実行状況について」で進捗状況を「B（進捗途上）」と判定し、今後は一層強力に取り組むとした。各都道府県に窓口となる6次産業化の「サポートセンター」が設置されており、地域ビジネスの創出などを図っている。

▽：協同組合など1次事業者による「加工」「直売」「民宿」「レストラン」などの19年度生産関連事業の年間総販売金額は農業で2兆773億円、漁業で2301億円となっている。6次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定（10月29日時点）で、農畜産物関係は2302件、水産物関係は193件。6次産業化に向けた総合化事業計画の認定件数の多い都道府県は1位が北海道（163件）、2位兵庫県（118件）、3位宮崎県（112件）。